

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

取得価額が10万円を超える固定資産の減価償却は定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みの額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
防火キャビネット等	2,324,590	1,248,991	1,075,599
機器(パソコン、備品等)	4,839,027	1,670,680	3,168,347
測量機器(パソコン、保守メンテナンス)	5,904,144	2,009,333	3,894,811
会計関連ソフト	2,015,280	456,656	1,558,624
電話加入権	706,752	0	706,752
合計	15,789,793	5,385,660	10,404,133

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,580,950	1,508,500	1,580,950	0	1,508,500

2. 支払負担金の明細

科目	内訳	金額
支払負担金	熊本協会義援金	1,000,000
	全公連年会費	1,672,000
	東公連年会費	315,500
	合計	2,987,500